

公共調達に適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品役務等)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

	物品役務等の名称 及び数量	契約担当官等の 氏名並びにその所 属する部局の名称 及び所在地	契約を締結し た日	契約の相手方の 商号又は名称及 び住所	法人番号	随意契約によるこ ととした会計法令 の根拠条文及び 理由(企画競争 又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の 役員の数	公益法人の場合			備 考
							(円)	(円)	(%)	(人)	公益法人の区分	国所管、都道府 県所管の区分	応札・応募者数	
1	「安衛法便覧 令 和6年度版」購入	支出負担行為 担当官大阪労 働局総務部長 原田 浩一 大阪府中央区 大手前4-1- 67	R6.10.28	株式会社労 働調査会 東京都豊島 区北大塚2- 4-5	90133010 12464	別紙2参照	3,360,005	2,698,685	80.3%	-	-	-	-	

契約件名及び数量	「安衛法便覧 令和6年度版」購入
随意契約によることとした理由	本書籍は、書店等に卸されておらず、出版元でしか購入ができないことから、会計法第29条の3第4項の「契約の性質又は目的が競争を許さない場合」として随意契約を行うこととした。
競争性のある契約方式への移行が困難な事由	上記の理由により競争性のある契約方式への移行は不可能
随意契約の見直し予定、競争性のある契約方式への移行予定年限	移行予定なし
備考	